第14回通常総会議案書

令 和 8 年　6 月　25 日

於：すみだ産業会館8階　サンライズホール
（墨田区江東橋3-9-10）

公益社団法人 本所法人会

第 １ ４ 回 通 常 総 会 次 第

（令和 8年 6月25日(木) 午後4時　於:すみだ産業会館8階 サンライズホール）

第1部　総　会　　午後4時00分～午後4時45分

(1)開　会(定足数の報告)

(2)大石会長挨拶

(3)議事録署名人の選任

(4)議　事

【審議事項】
第1号議案　令和7年度収支決算報告並びに同監査報告承認の件

【報告事項】
報告事項1　令和7年度事業報告の件
報告事項2　令和8年度事業計画の件
報告事項3　令和8年度収支予算の件

(5)来賓祝辞

(6)閉　会

第2部　表 彰 式　　午後5時00分～午後5時15分

(1)感謝状の贈呈

(2)功労賞の贈呈

第3部　懇 親 会　　午後5時30分～午後6時30分

大石会長挨拶

乾　杯

中 締 め

※懇親会費:1名　3，000円　立食パーティー

令和７年度正味財産増減計算書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

公益社団法人本所法人会

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	60,399	1,140	59,259
特定資産受取利息	60,399	1,140	59,259
受取会費	22,946,100	23,584,400	△ 638,300
正会員受取会費	22,393,600	23,035,900	△ 642,300
賛助会員受取会費	552,500	548,500	4,000
事業収益	3,247,446	3,014,848	232,598
研修事業収益	816,000	1,217,000	△ 401,000
会員親睦事業収益	1,455,104	758,636	696,468
その他事業収益	976,342	1,039,212	△ 62,870
受取補助金等	19,500,055	18,761,244	738,811
受取県連補助金	1,334,755	1,043,944	290,811
受取全法連助成金	406,000	425,000	△ 19,000
受取全法連助成金振替額	17,759,300	17,292,300	467,000
受取負担金	635,252	642,523	△ 7,271
総会負担金	201,652	219,800	△ 18,148
支部等負担金	433,600	422,723	10,877
雑収益	790,123	489,381	300,742
受取利息	38,503	9,409	29,094
広告料収益	211,850	131,500	80,350
雑収益	539,770	348,472	191,298
経常収益計	47,179,375	46,493,536	685,839
(2) 経常費用			
事業費	40,118,373	37,370,591	2,747,782
給料手当	13,241,682	13,273,974	△ 32,292
退職給付費用	900,000	0	900,000
福利厚生費	2,240,572	2,495,288	△ 254,716
会議費	5,521,199	5,412,567	108,632
旅費交通費	631,664	930,088	△ 298,424
通信運搬費	2,016,401	1,450,552	565,849
減価償却費	680,093	852,062	△ 171,969
消耗什器備品費	735,894	63,708	672,186
消耗品費	851,106	273,556	577,550
修繕費	0	43,560	△ 43,560
印刷製本費	2,719,081	3,063,885	△ 344,804
燃料費	15,685	25,088	△ 9,403
光熱水料費	670,509	671,062	△ 553
保険料	290,875	310,824	△ 19,949
諸謝金	2,443,457	1,558,000	885,457
租税公課	1,142,280	1,145,970	△ 3,690
支払負担金	531,132	327,000	204,132
支払寄付金	170,250	179,300	△ 9,050
委託費	955,044	1,267,938	△ 312,894
会場費	1,363,869	825,557	538,312
広告宣伝費	30,000	44,850	△ 14,850
表彰費	190,989	128,882	62,107
リース料	667,532	679,411	△ 11,879
事務所管理費	221,061	178,594	42,467
支払手数料	966,863	1,106,457	△ 139,594
図書費	363,576	337,890	25,686
雑費	557,559	724,528	△ 166,969

令和７年度正味財産増減計算書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

公益社団法人本所法人会

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
管理費	3,070,041	2,924,039	146,002
給料手当	1,471,298	1,474,885	△ 3,587
退職給付費用	100,000	0	100,000
福利厚生費	248,952	277,254	△ 28,302
会議費	73,360	42,450	30,910
旅費交通費	39,454	76,923	△ 37,469
通信運搬費	60,665	56,609	4,056
減価償却費	120,016	94,673	25,343
消耗什器備品費	81,766	7,078	74,688
消耗品費	37,728	19,018	18,710
修繕費	0	4,840	△ 4,840
印刷製本費	25,930	32,184	△ 6,254
燃料費	1,742	2,787	△ 1,045
光熱水料費	74,500	74,562	△ 62
保険料	32,319	34,010	△ 1,691
租税公課	126,920	127,330	△ 410
諸会費	255,390	255,390	0
支払寄付金	20,000	10,000	10,000
委託費	21,205	11,987	9,218
広告宣伝費	0	1,650	△ 1,650
渉外慶弔費	60,000	90,000	△ 30,000
リース料	74,170	75,490	△ 1,320
事務所管理費	24,562	19,843	4,719
支払手数料	102,243	116,122	△ 13,879
図書費	1,251	5,117	△ 3,866
雑費	16,570	13,837	2,733
経常費用計	43,188,414	40,294,630	2,893,784
評価損益等調整前当期経常増減額	3,990,961	6,198,906	△ 2,207,945
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	3,990,961	6,198,906	△ 2,207,945
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	7,595	△ 7,595
什器備品除却損	0	7,595	△ 7,595
経常外費用計	0	7,595	△ 7,595
当期経常外増減額	0	△ 7,595	7,595
税引前当期一般正味財産増減額	3,990,961	6,191,311	△ 2,200,350
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	3,920,961	6,121,311	△ 2,200,350
一般正味財産期首残高	63,980,703	57,859,392	6,121,311
一般正味財産期末残高	67,901,664	63,980,703	3,920,961
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
受取補助金等	17,759,300	17,292,300	467,000
受取全法連助成金	17,759,300	17,292,300	467,000
一般正味財産への振替額	△ 17,759,300	△ 17,292,300	△ 467,000
一般正味財産への振替額	△ 17,759,300	△ 17,292,300	△ 467,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ　基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
Ⅳ　正味財産期末残高	67,901,664	63,980,703	3,920,961

令和７年度貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

公益社団法人本所法人会

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　資産の部			
１．流動資産			
現金預金	23,975,232	18,337,030	5,638,202
未収会費	14,000	6,000	8,000
前払金	48,000	216,400	△ 168,400
流動資産合計	24,037,232	18,559,430	5,477,802
２．固定資産			
(1) 基本財産			
土地	8,212,360	8,212,360	0
基本財産合計	8,212,360	8,212,360	0
(2) 特定資産			
退職給付引当預金	3,196,530	3,196,530	0
公益事業積立金	5,223,462	6,000,000	△ 776,538
80周年記念行事積立金	6,000,000	6,000,000	0
会館修理積立預金	3,000,000	3,000,000	0
2号財産預金	9,000,000	9,000,000	0
特定資産合計	26,419,992	27,196,530	△ 776,538
(3) その他固定資産			
建物	11,845,153	12,284,003	△ 438,850
構築物	34,653	46,204	△ 11,551
什器備品	679,708	1,029,416	△ 349,708
電話加入権	186,245	186,245	0
その他固定資産合計	12,745,759	13,545,868	△ 800,109
固定資産合計	47,378,111	48,954,758	△ 1,576,647
資産合計	71,415,343	67,514,188	3,901,155
Ⅱ　負債の部			
１．流動負債			
預り金	247,149	266,955	△ 19,806
未払法人税等	70,000	70,000	0
流動負債合計	317,149	336,955	△ 19,806
２．固定負債			
退職給付引当金	3,196,530	3,196,530	0
固定負債合計	3,196,530	3,196,530	0
負債合計	3,513,679	3,533,485	△ 19,806
Ⅲ　正味財産の部			
１．基金			
基金	0	0	0
２．指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
３．一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	67,901,664	63,980,703	3,920,961
一般正味財産合計	67,901,664	63,980,703	3,920,961
（うち基本財産への充当額）	8,212,360	8,212,360	0
（うち特定資産への充当額）	23,223,462	24,000,000	△ 776,538
正味財産合計	67,901,664	63,980,703	3,920,961
負債及び正味財産合計	71,415,343	67,514,188	3,901,155

財務諸表に対する注記

1、継続組織の前提に関する注記

該当なし。

2、重要な会計方針

（１）固定資産の減価償却の方法

直接法による定率法で減価償却を実施している。

建物(外装工事）は直接法による定額法を実施している。

（２）引当金の計上基準

退職給付引当金

事務局職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を期末自己都合要支給額に基づいて計上している。

（３）消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

3、基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は次の通りである。

（単位:円）

科目	前期末残高	当期増加高	当期減少高	当期末残高
基本財産				
土地	8,212,360	0	0	8,212,360
小計	8,212,360	0	0	8,212,360
特定資産				
退職給付引当預金	3,196,530	0	0	3,196,530
公益事業積立金	6,000,000	0	776,538	5,223,462
80周年記念行事積立金	6,000,000	0	0	6,000,000
会館修理積立金	3,000,000	0	0	3,000,000
2号財産預金	9,000,000	0	0	9,000,000
小計	27,196,530	0	776,538	26,419,992
合計	35,408,890	0	776,538	34,632,352

4、基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等内訳は次の通りである。

（単位:円）

科目	当期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に対応する額
基本財産				
土地	8,212,360	0	8,212,360	0
小計	8,212,360	0	8,212,360	0
特定資産				
退職給付引当預金	3,196,530			3,196,530
公益事業積立金	5,223,462		5,223,462	
80周年記念行事積立金	6,000,000		6,000,000	
会館修理積立金	3,000,000		3,000,000	
2号財産預金	9,000,000		9,000,000	
小計	26,419,992	0	23,223,462	3,196,530
合計	34,632,352	0	31,435,822	3,196,530

5、固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次の通りである。

（単位：円）

科目	取得価額	減価償却累計	当期末残高
建物	38,695,589	31,707,043	6,988,546
建物　（会館外装工事）	5,477,373	620,766	4,856,607
構築物	1,155,100	1,120,447	34,653
什器備品	7,054,370	6,374,662	679,708
電話加入権	186,245	0	186,245
合計	52,568,677	39,822,918	12,745,759

6、補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次の通りである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取県連補助金	一般社団法人 東京法人会連合会	0	1,334,755	1,334,755	0	一般正味財産
全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	406,000	406,000	0	一般正味財産
全法連助成金(A)	公益財団法人 全国法人会総連合	0	17,759,300	17,759,300	0	指定正味財産

7、指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次の通りである。

（単位：円）

内容	金額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	
受取全法連振替	17,759,300
合計	17,759,300

附属明細書

1．基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、「財務諸表に対する注記」の「3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載の通りである。

2．引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	3,196,530	0			3,196,530

令和７年度財産目録

令和 8年 3月31日現在

公益社団法人本所法人会

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
（流動資産）				
	現金	手元保管	運転資金として	252,360
	預金	普通預金	運転資金として	23,722,872
		三菱ＵＦＪ銀行		11,785,240
		押上支店		
		みずほ銀行　押上支店		89,925
		東京東信用金庫		10,092,706
		両国支店		
		東京シティ信用金庫		1,755,001
		押上支店		
	未収会費	正会員２件　賛助１件	令和７年度分会費	14,000
	前払金		女性フォーラム　埼玉大会	48,000
流動資産合計				24,037,232
（固定資産）				
基本財産				
	土地	墨田区業平1-7-12	公益目的保有財産であり 公益70%　公益以外30%	8,212,360
特定資産				
	退職給付引当預金	東京シティ信用金庫 押上支店	職員に対する退職金支払に 備えるための資金	2,800,000
	退職給付引当預金	東京東信用金庫 両国支店	職員に対する退職金支払に 備えるための資金	396,530
	公益事業積立金	東京シティ信用金庫 押上支店	公開講演会等公益事業に 備えるための資金	5,223,462
	80周年記念行事 積立金	東京東信用金庫 両国支店	80周年記念行事に備えるための資金	6,000,000
	会館修理積立預金	東京シティ信用金庫 押上支店	会館修理に備えるための資金	3,000,000
	2号財産預金	東京東信用金庫 両国支店	法人運営のための資金	9,000,000
その他固定資産				
	建物	墨田区業平1-7-12	公益目的保有財産であり 公益70%　公益以外30%	11,845,153
	構築物	墨田区業平1-7-12 会館前ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装	公益目的保有財産であり 公益70%　公益以外30%	34,653
	什器備品	墨田区業平1-7-12	公益目的保有財産であり 公益70%　公益以外30%	679,708
	電話加入権	墨田区業平1-7-12	公益目的保有財産であり 公益70%　公益以外30%	186,245
固定資産合計				47,378,111
資産合計				71,415,343
（流動負債）				
	預り金			247,149
	未払法人税等			70,000
流動負債合計				317,149
（固定負債）				
	退職給付引当金			3,196,530
固定負債合計				3,196,530
負債合計				3,513,679
正味財産				67,901,664

監査報告書

公益社団法人　本所法人会

会長　大石　恭寿　殿

令和8年　4月27日

公益社団法人　本所法人会

監事　　杉本　光男

監事　　櫻井　哲夫

監事　　田中　俊夫

私たちは、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7年会計年度における会計及び業務の監査を行った結果について、次の通り報告します。

1．監査方法の概要

（1）会計監査について帳簿ならびに関係書類の閲覧など必要と思われる監査の手続きを用いて計算の正確性を検討しました。

（2）業務監査について、理事会及びその他の会議に出席し理事から業務の報告を聴取し関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討しました。

2．監査意見

（1）収支計算書・貸借対照表・財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し法人収支状況及び財政状況を正しく示していると認めます。

（2）事業報告の内容は事実であると認めます。

（3）理事の職務執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

以上

報告事項１

令和7年度事業報告

1.税知識の普及を目的とする事業			
年月日	事業名	出席数	備考
令和7年4月11日	新設法人説明会	3	非会員3名
令和7年5月9日	初級簿記講座（全12回、内9名皆勤）	24	会員23名　非会員1名
令和7年5月14日	決算法人説明会	10	会員4名　非会員6名
令和7年6月3日	源泉徴収説明会	19	会員18名　非会員1名
令和7年6月10日	青年部会　租税教室 中和小学校にて租税教室を実施		パネルを使用して税金の話やDVD上映 税の種類や大切さをわかりやすく説明。
令和7年6月11日	青年部会　租税教室 言問小学校にて租税教室を実施		パネルを使用して税金の話やDVD上映 税の種類や大切さをわかりやすく説明。
令和7年6月27日	新設法人説明会	2	非会員2名
令和7年7月4日	決算法人説明会	9	会員4名　非会員5名
令和7年7月4日	青年部会　租税教室 業平小学校にて租税教室を実施		パネルを使用して税金の話やDVD上映 税の種類や大切さをわかりやすく説明。
令和7年7月8日	青年部会　租税教室 小梅小学校にて租税教室を実施		パネルを使用して税金の話やDVD上映 税の種類や大切さをわかりやすく説明。
令和7年9月11日	決算法人説明会	13	会員9名　非会員4名
令和7年10月3日	新設法人説明会	7	非会員7名
令和7年10月5日	すみだまつり　青年部会税金カルタ大会		青年部会出展ブースで税金カルタ大会を開催 子供たちが大勢参加し税について楽しく学習
令和7年10月27日	第1・2グループ合同研修会（両国・緑、菊川・立川・千歳） 第一部　演題　令和7年度税制改正・源泉所得税改正 講師　本所税務署　法人課税第一部門　川崎　雄介審理官 第二部　演題　輪島市災害ボランティアセンター運営支援派遣報告と役割について 講師　社会福祉法人墨田区社会福祉協議会　杉山　延之氏	40	みどりコニュニティセンター
令和7年10月30日	第5・6グループ合同研修会（江東橋・太平・錦糸、横川・業平・押上） 第一部　演題　令和7年度税制改正・源泉所得税改正 講師　本所税務署　法人課税第一部門　川崎　雄介審理官 第二部　演題　日本の基幹産業「自動車」は生き残ることができるのか 講師　経済ジャーナリスト　井上　久男氏	49	本所法人会館
令和7年11月5日	源泉税法研究部会主催 年末調整説明会	43	本所法人会館
令和7年11月7日	決算法人説明会	6	会員2名　非会員4名
令和7年11月19日	第4・7グループ合同研修会（本所・吾妻橋・東駒形、向島・区外） 第一部　演題　令和7年度税制改正・電子帳簿保存法 講師　本所税務署　法人課税第一部門　川崎　雄介審理官 第二部　演題　「自分の身は自分で守る！」～目からウロコ！ 講師　整理収納アドバイザー・防災士　松丘　夕子氏	35	本所法人会館
令和7年11月25日	第3グループ・源泉税法研究部会共催研修会（石原・亀沢・横網） 第一部　演題　令和7年度税制改正 講師　本所税務署　法人課税第一部門　川崎　雄介審理官 第二部　演題　令和7年度所得税基礎控除の改正 講師　森税理士事務所　税理士　森　敏久氏	64	第一ホテル両国
令和7年12月4日	税制税務委員会主催 令和7年度税制改正及び年末調整説明会	38	本所法人会館
令和7年12月5日	税制税務委員会主催 令和7年度税制改正及び年末調整説明会	34	本所法人会館
令和8年1月19日	新設法人説明会	0	
令和8年1月20日	決算法人説明会	13	会員5名　非会員8名
令和8年1月21日	源泉税法研究部会共催 演題　「今から考えるお金の不安を安心に変える！」大人の金融教室 講師　IFA/インディペンデント・ファイナンシャルアドバイザー　田澤　央義氏	28	本所法人会館 会員27名　非会員1名
令和8年1月22日	青年部会　租税教室 柳島小学校にて租税教室を実施		パネルを使用して税金の話やDVD上映 税の種類や大切さをわかりやすく説明。
令和8年1月30日	会社取引をめぐる税務説明会	25	会員25名
令和8年3月7日	源泉税法研究部会・税制税務委員会共催　経済財政講演会 演題　今後3年間の日本経済の見通し 講師　㈱第一生命経済研究所　経済調査部　首席エコノミスト　熊野　英生氏	58	東武ホテルレバント東京 会員54名　非会員4名
令和8年3月17日	決算法人説明会	20	会員8名　非会員12名
令和8年3月18日	決算法人説明会	37	会員28名　非会員9名
令和8年3月25日	法人税申告書の書き方研修会	27	会員24名　非会員3名
令和8年3月26日	消費税申告書の書き方講習会初級編	30	会員27名　非会員3名
2.納税意識の高揚を目的とする事業			
令和7年11月10日	絵はがきコンクール表彰式		本所税務署管内の12校 応募701作品
令和8年2月15日	税金クイズツアー	46	親子で小学校4・5年生対象に 外郭放水路・あすなろの里・茨城県自然博物館 車内税金クイズ実施
	ホームページ、広報誌発行		年４回発行

年月日	事業名	出席数	備考
3.税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業			
令和7年4月4日	税制税務委員会・税研部会勉強会	9	令和8年度税制改正要望事項
令和7年9月18日	全国女性フォーラム	3	北海道大会
令和7年10月16日	全国大会	2	高知大会
令和7年11月14日	税制改正要望提言書		地元国会議員・墨田区長へ要望書提出
令和7年11月21日	全国青年の集い		山梨大会
4.地域企業の健全な発展に資する事業			
令和7年7月8日	一日でわかる経理のしくみ	26	会員26名
令和7年7月9日	一日でわかる経理のしくみ	21	会員21名
令和7年8月6日	決算書の見方講座	32	会員32名
令和7年8月7日	決算書の見方講座	27	会員26名　非会員1名
	インターネットセミナー		随時
5.地域社会への貢献を目的とする事業			
令和7年5月20日	女性部会主催 事業報告会・研修会	37	本所法人会館 演題　墨田区の観光～江戸東京の文化・歴史を生かす～ 講師　(一社)墨田区観光協会 理事長 森山 育子氏
令和7年9月11日	青年部会主催 チャリティサマーライブ	126	亀戸アンフェリシオン 演者　ルカタマ様　ソルコラソン様 城戸結菜様　ドンアルマス様
令和7年10月4日	公益事業委員会主催　すみだまつり 環境に関する社会貢献活動	15	錦糸公園ＰＲコーナー いちごプロジェクトである節電を呼びかけ チラシ・うちわ・オリジナルエコバッグ配布
令和7年11月17日	公益事業委員会主催 税を考える週間公開講演会	69	東武ホテルレバント東京 演題　揺れ動く内外情勢とこれからの政治経済 講師　政治ジャーナリスト 田﨑 史郎氏
令和8年1月20日	女性部会主催 新春研修会・新年賀詞交歓会	51	東武ホテルレバント東京 演題　浮世絵にみる江戸の食文化 講師　時代小説家・文化研究所 代表 車 浮代氏
令和8年2月12日	青年部会主催 健康経営セミナー研修会	17	本所法人会館 演題　健康経営®実践のすすめ 講師　特定非営利活動法人健康経営研究所 石井 公一氏
令和8年3月28日	公益事業委員会主催　さくらまつり 春のそよかぜつながるフェス2026	7	東京ミズマチそよかぜ広場 チャリティクッキー焼き菓子販売 売上金の全額を墨田区社会福祉協議会へ寄附
6.会員の福利厚生等に資する事業			
	会館会議室貸出事業		ＥｉＴ保険アライアンス㈱　東京税理士会本所支部 東法連青連協第５ブロック
	関係団体事務取扱事業		本所間税会　本所優良申告法人会　本所彰友会
7.会員の交流に資する事業			
令和7年5月15日	源泉税法研究部会税制改正説明会・事業報告会	26	演題　令和７年度税制改正について 講師　本所税務署　法人課税第一部門　高崎　宏一上席 本所税務署　法人課税第一部門　青柳　秀審理官
令和7年6月2日	青年部会年次報告会・研修会	19	演題　令和７年度税制改正について 講師　本所税務署　法人課税第一部門　青柳　秀審理官
令和7年6月6日	第2グループ役員会　懇親会	9	役員改選・今後の活動について
令和7年6月30日	第13回通常総会　懇親会	92	
令和7年7月9日	第4グループ役員会　懇親会	9	今後の事業活動について
令和7年7月28日	常任理事意見交換会　懇親会	14	本所法人会館
令和7年7月30日	税務関係団体長意見交換会　懇親会	1	
令和7年8月27日	グループ長会議　懇親会	11	本所法人会館
令和7年8月29日	公益事業委員会　懇親会	9	今後の活動について
令和7年9月1日	第3グループ役員会　懇親会	10	グループ研修会について
令和7年9月5日	第4・7グループ合同役員会　懇親会	16	グループ合同研修会について
令和7年9月18日	全国女性フォーラム　懇親会	3	北海道大会
令和7年9月19日	第1・2グループ合同役員会　懇親会	16	グループ合同研修会について
令和7年9月25日	税制税務委員会・源泉税法研究部会　合同懇親会	10	今後の活動について
令和7年9月29日	第5・6グループ役員会　懇親会	18	グループ合同研修会について
令和7年10月16日	全国大会　懇親会	2	高知大会
令和7年11月13日	厚生公益事業委員会　向島料亭体験会	30	料亭きよし

年月日	事業名	出席数	備考
令和7年11月21日	全国青年の集い　懇親会		山梨大会
令和7年12月11日	源泉税法研究部会　懇親会	7	今後の活動について
令和8年1月14日	青年部会　新春研修会・新年賀詞交歓会	23	本所法人会館
令和8年1月19日	税務関係団体　新年賀詞交歓会	11	東武ホテルレバント東京
令和8年1月20日	女性部会　新春研修会・新年賀詞交歓会	40	東武ホテルレバント東京
令和8年2月12日	青年部会研修会　懇親会	17	本所法人会館
令和8年2月26日	第4グループ新年会	21	今後の活動について
令和8年3月24日	青年部会ミーティング　懇親会	11	今後の活動について
令和8年3月27日	第1グループ役員会　懇親会	11	今後の活動について
令和8年3月27日	第2グループ役員会　懇親会	8	今後の活動について
8.本会の目的を達成するために必要な事業			
令和7年4月3日	女性部会役員会	9	事業報告会・研修会について
令和7年4月4日	税制税務委員会・税研部会勉強会	9	令和8年度税制改正要望事項
令和7年4月28日	広報委員会	7	広報誌夏号編集案
令和7年5月9日	総務委員会	9	令和6年度決算報告について 第13回通常総会役割分担等
令和7年5月12日	監査会	4	令和6年度業務監査・会計監査
令和7年5月19日	青年部会ミーティング	17	チャリティサマーライブについて
令和7年5月26日	理事会	40	令和6年度事業報告・収支決算報告・会員増強結果報告 第13回通常総会にいついて
令和7年6月6日	第2グループ役員会	9	役員改選について
令和7年6月30日	総会	103	正会員1,940　委任状1,113
令和7年6月30日	臨時理事会	36	理事33名　監事3名
令和7年7月2日	青年部会ミーティング	16	チャリティサマーライブについて
令和7年7月8日	総務委員会	11	予算執行状況報告・会員数報告等
令和7年7月9日	第4グループ役員会	9	今後の事業活動について
令和7年7月16日	理事会	30	予算執行状況報告・会員数報告等
令和7年7月24日	青年部会ミーティング	16	チャリティサマーライブについて
令和7年7月28日	常任理事意見交換会	14	本所税務署を迎えての意見交換会
令和7年8月7日	広報委員会	8	広報誌秋号編集案
令和7年8月8日	厚生共益事業委員会	5	向島料亭体験会について
令和7年8月9日	青年部会ミーティング	12	チャリティサマーライブについて すみだまつりについて
令和7年8月27日	グループ長会議	11	今後の事業活動について
令和7年8月29日	公益事業委員会	10	すみだまつりについて
令和7年9月1日	第3グループ役員会	10	グループ研修会について
令和7年9月5日	第4・7グループ合同役員会	16	グループ合同研修会について
令和7年9月10日	公益事業委員会	12	すみだまつりについて
令和7年9月11日	総務委員会	11	予算執行状況報告・会員数報告等
令和7年9月19日	第1・2グループ合同役員会	16	グループ合同研修会について
令和7年9月22日	女性部会役員会	6	絵はがきコンクールについて
令和7年9月22日	厚生共益事業委員会	6	向島料亭体験会について
令和7年9月25日	理事会	31	予算執行状況報告・会員数報告等
令和7年9月25日	税制税務委員会・源泉税法研究部会役員会	13	年末調整説明会について
令和7年9月29日	第5・6ｸﾞﾙｰﾌﾟ合同役員会	18	グループ合同研修会について
令和7年10月1日	青年部会ミーティング	6	すみだまつりについて 全国青年の集いについて
令和7年10月6日	公益事業委員会	8	公開講演会について 税金クイズツアーについて

年月日	事業名	出席数	備考
令和7年10月15日	青年部会ミーティング	11	すみだまつりについて 全国青年の集いについて
令和7年10月30日	広報委員会	6	広報誌新年号編集案
令和7年10月30日	女性部会役員会	8	絵はがきコンクールについて
令和7年11月25日	厚生共益事業委員会	4	福利厚生制度受託保険会社共催研修会について
令和7年11月26日	公益事業委員会	10	税金クイズツアーについて
令和7年11月27日	総務委員会	11	予算執行状況報告・会員数報告等 令和8年度予算計画
令和7年12月3日	理事会	28	予算執行状況報告・会員数報告等 令和8年度予算計画
令和7年12月10日	青年部会ミーティング	11	新春研修会・新年賀詞交歓会について
令和7年12月11日	源泉・税法研究部会役員会	7	研修会について
令和8年1月8日	女性部会役員会	7	新春研修会・新年賀詞交歓会について
令和8年1月13日	公益事業委員会	9	税金クイズツアーについて さくらまつりについて
令和8年2月2日	広報委員会	9	広報誌春号編集案
令和8年2月6日	公益事業委員会	10	さくらまつりについて
令和8年2月19日	総務委員会	9	予算執行状況報告・会員数報告等 令和8年度予算計画
令和8年2月26日	第4グループ役員会	21	今後の事業活動について
令和8年3月10日	理事会	30	予算執行状況報告・会員数報告等 令和8年度予算計画
令和8年3月10日	女性部会役員会	7	事業報告・研修会について
令和8年3月12日	公益事業委員会	8	さくらまつりについて
令和8年3月24日	青年部会ミーティング	12	異業種交流会について
令和8年3月27日	第1グループ役員会	11	今後の事業活動について
令和8年3月27日	第2グループ役員会	8	今後の事業活動について

会員の異動状況

期首2,036社（内96社　賛助会員）
期中入会28社（内4社賛助）
期中退会91社（内10社賛助）
期末1,973社（内90社賛助）

令和7年度事業報告　附属明細書

令和7年度事業報告には一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第３４条第３項に規定する附属明細書、事業報告の内容を補足する重要な事項が存在しないので作成しない。

令和８年６月
公益社団法人　本所法人会

報告事項２

令和８年度事業計画

（令和8年4月1日～令和9年3月31日）

1、事業活動基本方針

(1) 健全な納税者団体として納税知識の普及に努めるとともにあわせてよき法人企業をめざすものの団体としての活動を通じて適正な申告納税制度の確立と納税意識の高揚を図り、もって税務行政の円滑な執行に寄与し企業経営と社会の健全な発展に貢献する。

(2) 適正公平な租税負担をはかるため、財政にも充分目を向け租税体系全般を検討し公益財団法人全国法人会総連合を通じて政府、国会、政党に対して税制改正に関する提言を提出してその実現を強く求める。

2、事業計画

（公１－１）税知識の普及を目的とする事業

1. 新設法人説明会
2. 決算法人説明会
3. 租税教室
4. 支部税務研修会（グループ研修会）
5. 税務講習会（法人税申告書の書き方、消費税申告書の書き方等）
6. 交際費説明会（会社取引をめぐる税務等）
7. 源泉徴収説明会
8. 源泉・税法研究部会 税務研修会

（公１－２）納税意識の高揚を目的とする事業

1. 税に関する絵ハガキコンクールの表彰
2. ホームページ並びに広報紙による税情報の発信、地域情報の発信
3. 税金クイズツアー（日帰りバス研修旅行）

（公１－３）税制及び税務に関する調査並びに提言に関する事業

1. 法人会全国大会税制改正の提言
   （全国大会税制改正要望に向けて税制の現状、要望事項等についての検討会及び勉強会）
2. 税制改正の提言書の関係機関への提出
3. 全国青年の集い、女性フォーラム

（公２）地域企業の健全な発展に資する事業

1. 一日でわかる経理の仕組み講座・初級簿記講座
2. 決算書の見方講座（経営分析講座）
3. インターネットセミナー（セミナーオンデマンド）

（公３）地域社会への貢献を目的とする事業

1. 墨田区主催さくらまつり、チャリティ・サマーライブ、チャリティ音楽会
2. 社会貢献活動　すみだまつり、税金クイズや税に関する広報活動、講演会
3. 税を考える週間　公開講演会
4. 女性部会講習会

（収１）会員の福利厚生等に資する事業

その他の収益事業（貸館事業）（関係団体事務受託事業）（貸駐車場事業）

（他１）会員の交流に資するための事業

1. 総会懇親会
2. 税務関係団体　新年賀詞交歓会
3. 委員会等懇談会
4. 全国大会等懇親会、青年集い、女性フォーラム等の懇親会
5. 青年部会等研修会懇親会
6. 女性部会研修会懇親会　（新年会）
7. 支部報告会
8. 支部、グループ役員会懇親会
9. 会員の健康増進に資する会
10. 芸術芸能鑑賞会
11. 会員交流会
12. 部会事業報告会
13. 部会役員懇親会
14. 源泉・税法研究部会年末調整説明会
15. 部会員懇親会
16. 青年部会新春研修会（新年会）
17. 女性部会研修会
18. 常任理事意見交換会
19. 支部役員懇親会
20. グループ長・支部長・組織委員会議
21. 会員増強活動
22. 経営者大型保障制度の普及推進 経営保全プランの普及推進 がん保険制度の普及推進
23. 貸倒保障制度の普及推進
24. 生活習慣病健康診断の普及
25. 納税表彰祝賀会
26. 新入会員フォローアップセミナー

その他本会の目的を達成するために必要な事業

1. 総会
2. 正副会長会
3. 理事会　5回実施
4. 監査会　4月実施
5. 委員会　随時開催
6. 部会役員会、支部役員会、グループ役員会
7. 会員管理・会計管理
8. その他必要な会議

報告事項３

令和８年度収支予算書

令和 8年 4月 1日から令和9年 3月31日まで

公益社団法人本所法人会

（単位：円）

科　　目	予算額	前年度予算額	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	60,000	1,000	59,000
特定資産受取利息	60,000	1,000	59,000
受取会費	21,300,000	22,300,000	△ 1,000,000
正会員受取会費	20,760,000	21,760,000	△ 1,000,000
賛助会員受取会費	540,000	540,000	0
事業収益	1,100,000	1,100,000	0
研修事業収益		0	0
会員親睦事業収益		0	0
その他事業収益	1,100,000	1,100,000	0
受取補助金等	19,649,700	19,009,300	640,400
受取県連補助金	1,050,000	900,000	150,000
受取全法連助成金	400,000	350,000	50,000
受取全法連助成金振替額	18,199,700	17,759,300	440,400
受取負担金	0	0	0
総会負担金	0	0	0
支部等負担金	0	0	0
雑収益	450,000	430,000	20,000
受取利息	30,000	10,000	20,000
広告料収益	120,000	120,000	0
雑収益	300,000	300,000	0
経常収益計	42,559,700	42,840,300	△ 280,600
(2) 経常費用			
事業費	42,216,000	39,520,000	2,696,000
給料手当	13,500,000	13,950,000	△ 450,000
退職給付費用	0	0	0
福利厚生費	2,250,000	3,555,000	△ 1,305,000
会議費	3,176,000	3,967,000	△ 791,000
旅費交通費	717,000	1,365,000	△ 648,000
通信運搬費	2,230,000	1,755,000	475,000
減価償却費	850,000	900,000	△ 50,000
消耗什器備品費	135,000	135,000	0
消耗品費	475,000	480,000	△ 5,000
修繕費	225,000	45,000	180,000
印刷製本費	2,720,000	2,928,000	△ 208,000
燃料費	45,000	45,000	0
光熱水料費	900,000	900,000	0
保険料	360,000	450,000	△ 90,000
諸謝金	4,520,000	1,755,000	2,765,000
租税公課	1,170,000	1,071,000	99,000
支払負担金	543,000	385,000	158,000
支払寄付金	210,000	100,000	110,000
委託費	2,396,000	604,000	1,792,000
会場費	2,660,000	2,130,000	530,000
広告宣伝費	27,000	45,000	△ 18,000
表彰費	220,000	210,000	10,000
リース料	720,000	720,000	0
事務所管理費	225,000	225,000	0
支払手数料	1,080,000	1,080,000	0
図書費	507,000	350,000	157,000
雑費	355,000	370,000	△ 15,000

令和８年度収支予算書

令和 8年 4月 1日から令和9年 3月31日まで

公益社団法人本所法人会

（単位：円）

科　　目	予算額	前年度予算額	増　減
管理費	3,304,000	3,351,000	△ 47,000
給料手当	1,500,000	1,550,000	△ 50,000
退職給付費用	0	0	0
福利厚生費	250,000	395,000	△ 145,000
会議費	100,000	50,000	50,000
旅費交通費	50,000	120,000	△ 70,000
通信運搬費	65,000	65,000	0
減価償却費	150,000	100,000	50,000
消耗什器備品費	15,000	15,000	0
消耗品費	35,000	40,000	△ 5,000
修繕費	25,000	5,000	20,000
印刷製本費	25,000	47,000	△ 22,000
燃料費	5,000	5,000	0
光熱水料費	100,000	100,000	0
保険料	40,000	50,000	△ 10,000
租税公課	130,000	119,000	11,000
諸会費	280,000	280,000	0
支払寄付金	30,000	50,000	△ 20,000
委託費	153,000	15,000	138,000
広告宣伝費	3,000	5,000	△ 2,000
渉外慶弔費	100,000	80,000	20,000
リース料	80,000	80,000	0
事務所管理費	25,000	25,000	0
支払手数料	120,000	120,000	0
図書費	3,000	5,000	△ 2,000
雑費	20,000	30,000	△ 10,000
経常費用計	45,520,000	42,871,000	2,649,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,960,300	△ 30,700	△ 2,929,600
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 2,960,300	△ 30,700	△ 2,929,600
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 2,960,300	△ 30,700	△ 2,929,600
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,030,300	△ 100,700	△ 2,929,600
一般正味財産期首残高	67,901,664	63,980,703	3,920,961
一般正味財産期末残高	64,871,364	63,880,003	991,361
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
受取補助金等	18,199,700	17,759,300	440,400
受取全法連助成金	18,199,700	17,759,300	440,400
一般正味財産への振替額	△ 18,199,700	△ 17,759,300	△ 440,400
一般正味財産への振替額	△ 18,199,700	△ 17,759,300	△ 440,400
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ　基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
Ⅳ　正味財産期末残高	64,871,364	63,880,003	991,361